

## 『中国経済研究』発刊に当たって

日本経済は中国経済と切っても切れない関係にあり、その関係は今後いっそう深まることが予想されます。しかし中国の対日輸出の激増による日本産業の空洞化が懸念され、それが新たな中国脅威論の根拠となっています。いまや日本は中国といかに共存するかを真剣に考えなければならない時期にきています。自由貿易協定の締結、ひいては共同通貨の導入も含めた新たな経済協力の枠組みを構想することが求められると思います。

このような時期に当たって、中国経済の本格的研究の意義はいっそう大きく、その成果に根差した政策提言が要請されております。そのために私どもは2002年6月15日、中国経済学会を設立致しました。この学会は中国経済の現状分析に止まらず、中国の企業経営、経済統計、経済史に関する研究、中国を中心とした開発経済論、国際経済論、比較体制論、および中国・日本に対する政策提言など幅広い分野を視野においています。

ところで本学会は、会員の方々が日頃の研鑽の結果を発表し学術研究の発展に資するため、機関誌『中国経済研究』を発刊することとなりました。当面は年一回の刊行ですが、会員数の増加につれて投稿論文数が大幅に増えるならば、年複数回の刊行も考えられます。いずれにせよこの雑誌が、日本における中国経済研究のもっとも権威ある雑誌として世に認められるように祈っております。今後読者あるいは執筆者として、この雑誌の発展にお力添いを下さいますよう切にお願い申し上げます。

南 亮進

中国経済学会会長  
東京経済大学教授  
一橋大学名誉教授

2003年2月15日